



法定終了後、県教育会館で裁判について説明

「館山看護学校・宇山裁判」闘争

裁判は短時間で終了。

裁判官から次回は11月8日で、時間があるので、両者間で「和解」の話合いを持つことを進められた。

原告は和解の話を拒否した。

前回の傍聴者は40名で、今回も40名を超えました。

この日法定終了後、早田弁護士から現状について説明がありました。

- 原告側として、館山看護学校等での抗議行動を行うことが必要ではないか。(参加者の意見)
- 筆者も、千葉地裁で40名以上が結集したのに、短時間の裁判で解散するのではなく、JR千葉駅前での宣伝行動を行ってもいいのではないかと思います。



8月24日、千葉市東電前 汚染水放出に抗議

東京電力は24日午後1時ごろ、東京電力福島第一原発にたまる処理水を太平洋に放出する作業を開始したと発表しました。

東京電力はこの日、海洋放出時の遠隔操作室の様子を報道陣向けにライブ中継。海水輸送ポンプ付近のバルブが開く様子などを公開しました。

福島第一原発では2011年3月の東日本大震災以降、原子炉の冷却に使用された134万立方メートルの水が処理され、貯められてきました。これまでに1000基以上のタンクが満杯になっています。

政府は22日、処理水の放出作業を24日にも開始すると決定し、これを受けて東電は、処理水を海水で希釈する作業を始めていました。

「忘れまい3・11 反戦・反原発の会」から呼びかけがあり、I女性会議や新社会党とともに千葉市東京電力前で汚染水放出に抗議しました。参加者は50名超で、参加の各団体から代表者があいさつしました。

「政府・東電は汚染水を海に流すな」「流すな汚染水!」「止めよう原発!」などとシュプレヒコールを行いました。

新社会党の声明を転載します

2023年8月24日 新社会党中央本部

- 1, 岸田内閣は8月24日、福島第一原発苛酷大事故の燃料デブリを冷却した汚染水を海洋放出した。新社会党は満身の怒りを持って糾弾するとともに、核汚染水の海洋放出を直ちに中止し、陸上の大型タンクなどへの適切な保管することを要求する。
- 2, 新社会党は韓国進歩党と8月11日に共同声明を発し、核汚染水の海洋放出について日本国内はもとより、周辺国にも重大な問題を引き起こすことを憂慮した。声明では「海洋投棄は人体と海洋のエコシステムに致命的脅威」と指摘したが、岸田内閣は最悪の選択をした。
- 3, 核汚染水の海洋放出は、多くの問題が未解決のまま強行された。なによりもまず、経済産業省と東電は2015年8月に「関係者の理解なしにいかなる処分も行わない」と福島県漁業協同組合連合会への書面回答を覆し約束を反故にした。さらに8月21日に全漁連は岸田首相

との面会の場でも海洋放出反対の立場を表明したが、首相はこれを無視し、アライバイ工作に終始し、海洋放出を決定した。核汚染水の海洋放出は、風評被害も加わり、福島県民、漁民はもとより加工業、観光業など生業に大きな影響を与える。

- 4, 核汚染水の海洋放出は日本国内の問題に限らない。韓国内では野党をはじめ広範な市民団体が反対の声をあげ、尹錫悦政権すら消極的な傍観の態度だ。中国は「太平洋は日本の下水道ではない」とし、日本産の水産物に対する検査強化を表明している。また、オーストラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィジーなど15か国・2地域が加盟する太平洋諸島フォーラムは、日本政府に対して、汚染水を自国内で管理するよう求めている。
- 5, 一番安易で経費がかからない核汚染水の海洋放出の当初処理費は34億円と見込んだ。だが、これに伴う風評被害対策費や漁業者支援基金など、すでに1200億円を計上している。今後30年間、海洋放出を続ければその費用を計り知れない。改めて政府に核汚染水の海洋放出を直ちに中止し、陸上で保管する手立てを早急に計画し、実行せよ。

7割は再び処理が必要福島第1原発の「処理途上水」の実情とは

(2023年9月4日分東京新聞)

東京電力は、福島第1原発で貯蔵する高濃度汚染水を処理した後の「処理水」を8月24日から海に放出し始めた。放出は、トリチウム以外の放射性物質が基準値を下回るまで処理した後、大量の海水で薄め、除去できないトリチウムは基準値の40分の1未満にするという。ただ、現時点で政府が新たに定めた放出基準を満たす水は、約134万トンのうち3割ほどで、残る7割は少なくとももう一度処理する必要がある。東電自らが「処理途上水」と呼ぶ水だ。基準を満たさない水はどのエリアにあり、なぜこんな状況になったのかを探った。(山川剛史)

多核種除去設備(ALPS)で処理したのに、どうして基準を満たせない水が多いのか。タンクごとの測定結果を見ると、放射性セシウム137はごく一部を除いて十分除去されていたが、放射性ストロンチウム90と放射性ヨウ素129が圧倒的に大きな原因となっていた。(上図のタンク群にアイコン表示)問題の三つの放射性物質について、ALPSがどれくらい性能を発揮していたか、年度別に主な濃度分布をグラフ化した。東電は2015年

度末までに少しでも多くの水処理を終えようと急いだ。特にフィルターの変換時期に近い時期に性能が大きく低下。機器トラブルも重なった。その結果、タンクの水のリスクは大幅に下がったものの、海洋放出の基準に照らすと、処理が不十分との結果を招いた。

放出基準放射性物質ごとに、放出できる基準値が定められている。タンクの水には多様な物質が含まれる。物質ごとに、基準値の何倍の濃度か比率を求め、その合計が1を下回ることが放出の必須条件。

たとえば、セシウム137が45ベクレル/リットルの水があったとすると、基準値は90ベクレルなので比率は「0.5」。ストロンチウム90が15ベクレルだとすると、基準値が30ベクレルなので比率は「0.5」。二つの物質だけで比率の合計が「1」になり、この段階で放出基準を満たさない。放出基準に適合する水でも、トリチウムはどのタンクも基準値(6万ベクレル/リットル)を超過しており、大量の海水で薄める。

